

# 「地域からジェンダー平等を」

## 共同通信と加盟各社による 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の取り組み

共同通信社社会部長 山脇絵里子

ESRI- 政策フォーラム シリーズ:「静かなる有事」少子化と男女共同参画  
第3回「地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！」資料

共同通信は2019年から国際女性デー(3月8日)報道スタート

## 《なぜ国際女性デーキャンペーン報道をするのか》

世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数(22年)で日本は146カ国中116位  
世界最低レベルで低迷。特に政治(139位)と経済(121位)の格差が目立つ

→ 「誰もが対等で、生きやすい社会とは？」と問いかける機会に  
ジェンダー平等への関心が高まった21年から

ワッペン「#ジェンダー ともに」に衣替えして通年展開

全国の地方紙にも国際女性デー報道が広がる

→各地域のジェンダー平等の現状をデータで可視化し、加盟社が  
読者と共に課題を解決するための素材を提供できないか



# 【2022年】初の試みとして、「地域からジェンダー平等研究会」による 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)の試算・公表

## 【地域からジェンダー平等研究会】

- ・三浦まり・上智大法学部教授 「ジェンダーと政治」研究の第一人者
- ・竹内明香・上智大経済学部准教授 統計経済学が専門

23年からは教育、経済の研究者数人がアドバイザーとして参加

共同通信が事務局として、加盟各社への原稿・データ配信や特設サイト作成を担当

## 【都道府県版指数の算出方法】

本家の世界経済フォーラムは政治、経済、教育、健康の4分野を採用しているが、医療水準の高い日本では平均寿命など健康の指標で都道府県差は小さいため外し、代わりに住民に身近な地方自治を立案・執行する「行政」を採用。中央省庁などが公表している都道府県別・男女別の統計から、4分野の30近い指標を日本の実情に合わせて選び、世界経済フォーラムとほぼ同じ手法で統計処理

(指標の例)選挙区選出の国会議員や地方議会の男女比、都道府県庁の管理職や審議会の男女比、

四年制大学進学率の男女格差、校長の男女比、フルタイム仕事に従事する男女比や賃金格差など



## 【都道府県版指数を算出して見えてきたこと】

- ①分野ごとに上位はさまざま。都市部が必ずしも上位ではない →先進地の取り組みを共有へ
- ②どの都道府県にも指標ごとに凸凹がある  
→強みと課題を可視化。地域特有の課題をあぶり出し、低い指標を底上げする必要性
- ③指標によっては男女格差だけでなく、地域格差が歴然と存在し、影響している  
→**地方の女性は性差と地域の二重格差の影響を受けている**  
男女・地域格差を並行して解決していく必要性

2022年の上位(共同通信社提供)

(例)21年春の女子の4年制大学進学率  
東京・・・74・1% 鹿児島・・・34・6%  
(地域からジェンダー平等研究会が試算)

- ④分野によって改善へのアプローチが違う

・行政は首長のリーダーシップによって  
スピード感を持って変えられる

・政治は有権者の1票で変えられる

## 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数

	行政	教育	政治	経済
1位	鳥取	広島	東京	沖縄
2	徳島	神奈川	神奈川	東京
3	滋賀	石川	新潟	岩手
4	島根	高知	千葉	高知
5	岐阜	岡山	京都	秋田

## なぜ「地域からジェンダー平等」なのか？

三浦まり・上智大教授の談話より

「ジェンダーギャップが大きいということは女性は男性と比べて教育や就労が制限され、声を意思決定に反映させにくいことを意味する。基本的人権の観点から問題だ。女性の経済的自立や政治参画が実現しないと人口の半分が潜在能力を開花させられず、経済の足かせにもなる。この指数の目的は順位付けではなく、地域ごとの男女格差の特色を発見し、地方から日本のジェンダー平等を底上げすること。足元の現状を見つめ、変化のきっかけとしてほしい」

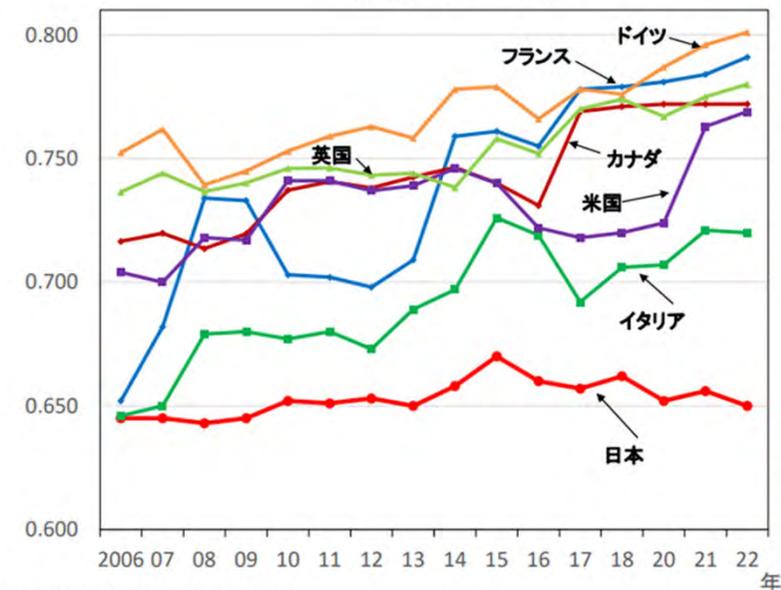
### 東京から見ている景色は、日本全体の姿ではない

日本に存在する地方の女性への「ジェンダー・地域」の二重格差  
地方の男性もまた、雇用や教育の機会が制限されている

→都道府県版GGIをツールとして各地域を分析することによって  
国、自治体、学校、企業、個人それぞれがなすべきことが見えてくる  
**政府に任せていては、世界に追いつくの何十年かかるのか？**

各国がジェンダー・ギャップ指数改善に取り組む中、日本だけが低迷

G7各国のGGI比較



世界経済フォーラム公表資料を基に作成。

(注)2019年に公表されたインデックスが、2020年のインデックスとして公表されているため、年の数字が連続していない

内閣府男女共同参画局提供

2023年も2月5日(日)付朝刊から国際女性デー報道スタート

キックオフ原稿は女性が一人もない「女性ゼロ議会」の数  
→ 政治分野の指標の一つ

全国1788の地方議会のうち  
「女性ゼロ」は257議会(全体の14・3%)

1人しかいない議会は437議会  
「女性がゼロか1人」を合わせると38・8%

全在職議員の女性割合は15・4%  
現職女性議長はわずか4・2%  
(22年11月1日時点、共同通信調査)

地域から  
ジェンダー平等

国際女性デー  
International Women's Day  
2023



特設サイトはこちら →  
<https://digital.kyodonews.jp/gender-current/>

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数の最新版は今年も3月8日の国際女性デー当日  
共同通信加盟社の紙面や番組、特設サイトで公表します